

様式第 2 号

視察研修先	岐阜県高山市	氏名	伊藤正彦
視察研修項目	観光振興について		
<p>1 市の概要</p> <p>高山市は、人口約 8 万 2 千人の岐阜県北部に位置する都市であり、平成 1 7 年 2 月 1 日の市町村合併により東西約 8 1 km、南北 5 5 km、2 1 7 7 . 6 1 km<sup>2</sup>の東京都と同じ広さという日本一広大な市域を有し、面積の 9 2 %を森林が占め、山や川、溪谷、峠などが多く、標高差も 2, 7 0 0 m（最低 4 3 6 m、最高 3 1 9 0 m）を超えるなど、大きな変化に富んでいる長野県と接する市である。令和 6 年度外国人観光客数は約 4 4 2 万人にのぼり、観光収入は年間約 1, 0 0 0 億円以上である。</p> <p>議員定数は 2 4 名で女性議員は 5 名、常任委員会は総務環境委員会、福祉文教委員会、産業建設委員会の 3 つであり、特別委員会が自治基本条例等及び総合計画に関する特別、産業廃棄物最終処分場計画調査特別、高山駅西地区まちづくり構想に関する特別委員会の 3 つある。一般質問は登壇、答弁、反問の時間を含まず 4 0 分となっている。令和 7 年度一般会計当初予算は、約 6 0 5 億円、議員報酬は月額 4 1 万 6, 0 0 0 万円、政務活動費は 1 人年額 2 0 万円以内（領収書添付による申請）。議会事務局員定数は 7 人、副市長は 2 名である。</p> <p>2 視察の概要</p> <p>(1) 観光を活用した持続可能な地域づくり方針</p> <p>ア 目的</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 4 7 0 万人を超える観光客が訪れる国際観光都市として成熟した観光手法の活用</li> <li>○ 先人たちの努力により脈々と受け継がれてきた高山の強みを守り、高め、後世に引き継ぐための認識の共有</li> <li>○ 異なる文化や価値観を持った旅行者との相互理解の醸成</li> <li>○ その他国内外の動向や社会情勢への柔軟な対応</li> </ul> <p>⇒ 国際観光都市として成熟した飛騨高山の観光の強みを、市のまちづくり全般に波及させていくため、「観光を活用した持続可能な地域づくり方針」として示す。</p> <p>イ 基本方針</p> <p>先人たちの努力により脈々と受け継がれてきた飛騨高山の歴史や文化、自然を市民一人ひとりが享受するとともに、裾野が広く、地域の人材・資源・産業を有効に活用できる観光の特徴を活かした地域づくりを発展させることで、国内外から選ばれ続ける、住んでよし、訪れてよしの「国際観光都市 飛騨高山」の実現を目指す。</p>			

このための行政と観光地域づくり組織の役割分担を、情報共有・連携強化は両者、運営支援は行政としている。

## (2) 高山市の取組効果

### ア 観光客の推移

昭和61年に「国際都市宣言」を行い、海外におけるプロモーション、外国人観光客を受け入れる体制の整備など、他市に先駆けて取り組んできた。その結果、外国人宿泊客は平成4年には3万5千人だったのが、令和6年には約2.2倍の7.7万人となった。また、月別観光客入込者数の比較では、繁忙期と閑散期の入込客数の差がコロナ禍前の約2.5倍から約1.5倍に縮小し、年間を通じた平準化が図られつつある。

### イ 宿泊施設の動向

高山市内の宿泊施設数は高山地域において急激に増加し、令和7年1月現在では500施設となっている。また、種類別宿泊施設数について、平成30年と令和7年を比較した場合、簡易宿所及び民泊施設が大幅に増加し、全体施設数も208施設の増加となっている。

### ウ インバウンド誘客の取組

#### ○多言語にこだわった情報発信

プロモーション：9言語、市内見所情報版：10言語、  
散策マップ：12言語

#### ○インバウンド受入態勢の整備

外国人観光客が滞在しやすい環境とするため、公衆無線LANの提供や案内表示の多言語化、通訳ガイドの育成・確保、文化的・宗教的背景を持つ観光客に配慮したサービスの充実などによる受入れ態勢の強化を図る。  
⇒滞在期間の延長、消費拡大を促進。

#### ○ワンストップ医療相談窓口の開設（R5.5.1）

高山市を訪れる（または高山市に在住する）外国人が医療を必要とする際に、医療機関、観光施設、宿泊施設等から医療に関する問い合わせができる相談窓口を設置することにより、外国人にとって滞在しやすい環境を整備する。

### エ 広域連携の取組

県内主要自治体のみならず、長野県松本市や白山を取り巻く4県等、県を跨いでの連携にも力を入れている。

## (3) その他

ア 海外からの定住者を空き家活用による農業の手伝い等で受け入れている。

イ 観光収入は年間1,000億円以上である。

ウ DMOが観光だけでなく市民の生活を自ら計画し、行政が支援している。

### エ 宿泊税の導入

令和7年10月1日より宿泊税が導入されるが、用途を明確にしているた

め反対の声はない。

#### (4) 課題

##### ア 避難所の確保

能登半島の地震を教訓として避難所の確保をどうするか。

##### イ 人材育成

大学もなく、出ていくと帰ってこないため、いかに帰ってきてもらうか。

移住者は農業や木工関係。

##### ウ ガイドの確保

英語のできるガイドの確保。

### 3 所 見

電車に乗っても外国人、まちを歩いていても外国人という状況でこれが本当のインバウンドなのだという印象であった。日帰り宿泊を含めて年間400万人を超える観光客（令和6年度は442万2千人）が訪れるまちとはこれだけすごいのかと圧倒された。観光資源の違いもあるであろうが、住んでよし、訪れてよしのまちにするための努力は医療体制の整備しかり並大抵のものではないであろう。本市も本腰を入れて人に来てもらうための体制整備とは何かしっかり考える必要があると感じた。

様式第2号

視察研修先	岐阜県下呂市	氏名	伊藤正彦
視察研修項目	下呂市地域公共交通計画について		
<p>1 市の概要</p> <p>下呂市は、岐阜県のほぼ中央に位置しており、飛騨木曾川特定公園や県立自然公園などが位置する自然豊かな地域で、人口約28,000人の市であり、地域の人々が大切にしている習慣や食文化を守りながら、農林業と観光が結びついた国際観光都市の創造、そして市の将来像である「ふるさとを感じる森と清流、人とまちが響き合う健康と交流のまち・下呂市」の実現を目指している。</p> <p>議員定数は14人で、女性議員は3人、常任委員会は民生教育まちづくり委員会、総務産業建設、予算決算の3つで、特別委員会が下呂温泉街整備特別、濃飛横断道・リニア特別、議会改革特別、広報公聴特別の4つである。令和6年度一般会計当初予算は、約225億円、議員報酬は月額30万円、政務活動費は、一人年12万円。議会事務局員定数は4人。</p> <p>2 視察の概要</p> <p>(1) 計画策定の趣旨</p> <p>「いつまでも市民の笑顔がつづく持続可能な公共交通の確保」を将来像として、市民が快適で豊かな生活を送れるよう持続性のある公共交通の構築を目指し、民間路線バス廃線の代替手段や利用者の利便性向上のため、支線交通をデマンドバス運行へ転換するなど見直しを行い、市民の移動手段の確保を行ってきた。</p> <p>しかしながら、人口減少に伴う公共交通の利用者の減少、地域の商店が閉店するなどの地域の実情、家からバス停までが遠い「ラストワンマイル問題」と「2024年問題」による運転手などの公共交通の担い手不足といった社会問題や、市民ニーズが多様化し、高度化している中で、公共交通を確保・維持するための公的負担も増加し公共交通の維持も容易ではなくなっており、公共交通の枠組みだけでは対応できていないため、新たな枠組みの構築を検討する必要があるという背景を踏まえ、多様な手段で公共交通を補完するハイブリッドな交通体系を構築し、必要な取組を行うことで地域の移動を支えるとともに、公共交通の利便性を図ることを目指し、地方公共団体が交通事業者と連携して、地域の輸送資源を総動員し、持続可能な公共交通を実現するための計画として策定した。</p> <p>(2) 公共交通 目指す未来の姿（2040年の姿）</p> <p>誰もが多様な移動手段による社会参加ができている。</p> <p><b>【現状と課題】</b></p>			

下呂市の公共交通体系には地域の人口段階に応じた柔軟な構成が求められ、特に高齢化に伴う運転免許返納者等のニーズが高まっている。また、将来のリニア中央新幹線と濃飛横断自動車道という高速交通網整備を見据えた地域内交通の構築が求められている。

**【施策の方針】**

- 高齢化に伴う移動困難者のニーズに応え、交通空白地の解消を図るため、ドア to ドアで利用できる交通機関を目指す。
- 人手不足等に対応した持続可能な交通のため、柔軟で多様な交通手段を組み合わせたハイブリッドな交通体系をつくる。
- リニア中央新幹線等の高速交通網と連動して、自動運転による地域内交通の仕組みを作る。

**【主な取り組み】**

- 交通空白地の解消
- 移動困難者の解消
- 人手不足等に対応した新たな交通の仕組みの導入
- 自動運転による地域交通の実証実験の推進

(3) デマンドバスの観光利用

小坂地域のがんだて公園や金山地域の巨石群など、市内の観光に公共交通でアクセスするために観光客にもデマンドバスが利用されるようになった。LINEアプリ等からインターネット予約が可能。

(4) 公共交通（コミュニティバス・デマンドバス）の利用者

令和5年度で約10万人が利用しており、うち9割がコミュニティバス、1割がデマンドバスである。

(参考) 本市の令和6年度の実績

デマンドタクシー：4,604人

市内循環バス：5,069人

(5) 下呂温泉への交通機関別宿泊者数の現状

自家用車利用が6割、JRが24%、団体バスが1割。

(6) 課題

ア バス時刻表など運行情報を1枚に盛り込んでいるため複雑であることから、買い物、通院等目的別に簡素化

イ 2回乗り換えの解消

病院へ通院するために、バス・鉄道の2回乗り換えが必要な路線がある。

ウ 土日運休

インバウンドは曜日関係なし

エ 便を増やせば増やすほど赤字が膨らむ。

オ 携帯電話の不感地帯が多数あり、運転手に対応に苦慮する場合がある。

カ 地理的特性の活用

観光のハブとしてもう1泊して金を落としてもらおう工夫が必要。

(7) 高校生への対応

市内通学は上限4万円、市外は上限8万円の個人負担とし、超えた分は市が負担している。(市内の高校は1校)

3 所 見

下呂温泉は、ホテル等が林立している年間100万人が訪れる大きな温泉街である。インバウンドは17～18%で高山市の30%には及ばないものの本市の比ではない。デマンドバスの運行は本市のデマンドタクシーのイメージであるが、観光利用やハイブリッド交通体系の構築は本市でも参考にするべき取り組みであると考え。リニア中央新幹線の開通や交通のハブとしての期待、自動運転バスの実証運行等将来性を感じるまちであり、その取り組みは大いに参考にするべきであると感じた。

様式第 2 号

視察研修先	岐阜県土岐市	氏名	伊藤正彦
視察研修項目	土岐市地域資源活用推進計画について		
<p>1 市の概要</p> <p>土岐市は、岐阜県の東南部に位置し、名古屋市から 40km 圏にあり、鉄道で名古屋駅から約 45 分の距離、高速道路の I C が 3 つある交流地点である。人口は約 54,000 人で、基幹産業が陶磁器産業の「やきもの生産日本一」の市である。人口のピークは平成 17 年の 65,000 人であったのが 20 年で 1 万人減少している。</p> <p>議員定数は 18 人で女性議員は 1 人、常任委員会は総務、民生の 2 つ、特別委員会は、議会改革特別、広報公聴特別の 2 つである。令和 6 年度一般会計当初予算は、約 270 億円、議員報酬は月額 39 万 3 千円、政務活動費は本市と同じ一人年額 15 万円である。議会事務局定数は 5 人。</p> <p>2 視察の概要</p> <p>(1) 土岐市地域資源活用推進計画</p> <p>ア 背景・課題</p> <p>①市域の 7 割が丘陵地。自然豊かな環境と温和な気候 自然豊かで温和な気候は、市の魅力の一つ。自然を活かしたまちづくりが必要。</p> <p>②人口減少と超高齢社会の到来 転出を抑え、転入を増やす魅力ある地域づくりが必要。2060 年には、約 3 万人と半減。</p> <p>③窯業は土岐市の特徴。1400 年の伝統は続き、やきもの生産日本一 美濃焼は、土岐市にとって産業のみならず、歴史・文化的にも重要な存在。次世代へと受け継いでいくことが求められている。</p> <p>④交通アクセスの良さ（3 つの I C や J R）、年間に何百万人も訪れる大型商業施設が点在（イオンモール、アウトレット） 市内各地域に、人が流れていない。訪れる人々に土岐市の魅力を伝え、交流・関係人口につなげていくことが求められている。（年間 1,000 万人）</p> <p>⑤ふるさと納税による自治体応援 この地ならではの地域資源を見つけ出し、その魅力を伝え、土岐市の応援者を増やしていくことが求められている。 返礼品の 8 割は焼き物</p> <p>⑥国や世間の動向 →地域活性の切り札は地域資源の活用</p>			

→地域資源を活かした地域の競争力の強化

⇒組織機構改革による地域資源活用推進室（現在は課）の誕生

イ 計画策定理由（目指す“まちの姿”の方向性を示す「羅針盤」として策定）

- ①美濃焼をはじめ、自然、歴史、文化などの地域資源が多く存在する。交流・関係人口の創出につながるポテンシャルがある。
- ②それらの魅力を磨き上げ、伝えていくことが、郷土愛やシビックプライドの醸成につながる。そして、移住・定住へとつなげたい。
- ③土岐市の特性を踏まえ、その課題に向かい、持続可能な自治体運営のためには地域資源の活用と実践が必要

(2) 策定手法

①じゅずつなぎヒアリング

ヒアリングした人の「あの人もいる」という紹介でつなげていく

②市民ワークショップ

公募による

(3) ヒアリング・ワークショップから見えたこと

- ①土岐市の魅力を、次世代や土岐市に関わる人々に伝えていくことや、市民の郷土愛を育み、シビックプライドを醸成していくことが重要
- ②市外の人にも土岐市の魅力を感じてもらい、土岐市に関わる人を増やして地域活性化につなげていくことが必要
- ③市民や土岐市に関わる人々が魅力に感じている地域資源を活かしながら、土岐市に関わる人々が積極的に参加するプロジェクトを進めることが重要

(4) プロジェクトテーマと取り組み

①訪れる（交流・関係人口の創出）

②育む（郷土愛・シビックプライド）

③伝える（地域の魅力伝承）

### 3 所見

市民の意見を聞きながら市のあるべき姿を見出して実現しようという取り組みは、正に基本であろう。地理的特性や大型商業施設の存在等本市とは条件が違うものの、地域資源を発掘し、それをどう活かすかを考えて観光や移住・定住の施策を策定することは必要なことであり、それが地域おこしにつながるのではないかと考えられ大いに参考にすべきであると考えます。